

(別添2) 提出書類一覧表

提出物	様式番号
①放課後児童健全育成事業 設置運営事業者募集（非建 築方式）申請書	様式第1号
②法人概要調書	様式第2号（法人登記事項証明書・定款等の写し を添付すること）
③既設児童クラブ等一覧	任意様式。各施設の名称・所在地・定員・開所年 月日・保育内容等が分かるもの
④事業概要書	様式第3号（管理者予定者の履歴書・従事者（採 用決定者がいる場合）の資格取得状況が分かるも のを添付すること）
⑤事業計画書	様式第4号（年間行事予定表を添付すること）
⑥整備予定事業所の案内 図・配置図・平面図	平面図は、事業者内の諸室配置及び保育室の面積 （壁芯面積及び有効面積）を記載（整備後のイメ ージが分かりやすく記載されていること） ※平面図作成にあたっては、現地を十分に確認し、 計画に変更が生じないように留意すること
⑦土地・建物の登記全部事 項証明書	公図・地積測量図含む
⑧整備予定場所の現況写真	正本・副本ともにカラー写真
⑨整備内容のわかる見積書 （写し）	任意様式 工事費等の概算見積書を添付（設計士作成の見積 書可）
⑩整備スケジュール	任意様式 ※入札時期、開発許可・開発工事、建築確認、建 築工事などの期間が分かるよう記載 ※事業実施者決定後、整備スケジュールに変更が 生じた場合には随時町に報告すること（開所年月 日の変更は認めません）
⑪賃借物件の概要が分かる もの	重要事項説明書など
⑫物件が建築基準法及び新 耐震基準に適合しているこ とが分かるもの	建築検査済証（又は検査済証交付年月日の記載が ある建築確認記載事項証明）、昭和56年5月31日 以前に建築確認を受けて着工している場合は耐震

	診断結果が分かるもの
⑬確実に賃借できることを証明するもの	所有権者との仮契約書など。契約の相手方が所有権取得予定者の場合は、相手方が確実に所有権を取得できることを証明するものを含む ※賃借期間と賃借料の月額を明記すること
⑭資金計画書	<b>様式第5号</b> （どのような備品・消耗品を購入するのか等、内訳や用途を説明できるようにすること）
⑮収支予算書	<b>様式第6号、様式第6号-2、様式第6号-3</b>
⑯法人決算書	直近3年分（決算書・申告書一式）
⑰納税証明書の写し	国・県・市町村へ納付すべき税の未納がないことを証明するもの （国税の場合：納税証明書その3の3） （県・市町村の場合：納税証明書など） ※不明な場合は税務署等で確認してください。
⑱放課後児童健全育成事業設置運営事業者募集（非建築方式） 辞退届	<b>様式第7号</b>